

行政視察報告書

このたび、秋田県由利本荘市議会、湯沢市議会を視察した概要について、別紙のとおりご報告いたします。

資料その他については、事務局に保管しておりますので、ご高覧ください。

令和5年3月30日

ICTプロジェクトチーム

リーダー 小野 正伸

サブリーダー 青山 豊

委員 土田 百合子

委員 加藤 雄太

委員 宮川 拓也

委員 高橋 聖悟

横手市議会議長 寿松木 孝 様

ICTプロジェクトチーム会議 行政視察報告書

- 期 日 令和4年11月15日（火）
- 視察地 由利本荘市議会、湯沢市議会

《調査事項：

タブレット端末を活用したオンライン委員会（会議）の取組について》

◎由利本荘市議会

《取組概要》

①取組時期

⇒令和4年3月定例会において、委員会条例及び会議規則の改正を行った。

②オンライン会議の開催について

⇒オンライン会議出席の対象者は、重大な感染症に家族が感染したり、濃厚接触者にあたる委員や職員等とし、感染症のまん延防止の観点から取り組んだ。

令和4年3月定例会の委員会審査でタブレット端末を活用し、グーグルミーティングを利用し、実際にオンラインで開催した。また、オンライン出席委員の映像確認は、委員長と副委員長ができるよう設定した（全委員が確認できるように設定するとハウリングを起こしたため）。

《視察概要》

- ・資料に基づき、オンライン委員会開催の経緯、議題となった点、条例・規則の改正内容や今後の課題などについての説明を受けた。コロナ感染拡大で委員会審査が滞ることによって、議会運営に支障をきたすことがないようにするため、オンラインの取組を検討されたとのこと。オンライン開催の要件は、重大な感染症のまん延防止の観点から参集が困難と認められる場合のみと限定しており、安易にオンライン開催とするのではなく、委員会室に参集することを原則としている。災害（居宅が直接被害を受けた場合は、委員会参加、通信環境確保は困難であるため）や介護・育児等（介護や育児を行う環境下では、オンライン開催でも委員会審査への参加は困難であるため）の場合は適用外としているとのこと。
- ・通信環境については、Wi-Fi 接続を基本とし、モバイル回線の接続も可としている。通信料について検討したところ、月の利用上限を超える可能性が低いことを確認済みとのこと。
- ・アプリは、議会で活用中のグループウェアと連動している Google Meet（グーグルアカウント取得必要）を採用している。委員会室のオンライン接続用タブレットは、ハウリングが発生するため1台のみとしている。また、委員会室にいる出席者がオンライン出席者を確認できるようモニターを設置している。

- ・ 条例・規則改正内容については、オンラインの場合、第三者が閲覧できない環境確保は困難なため、秘密会はオンラインでの開催はできないこととし、これまで表決の方法は「起立」と定めていたものを、オンライン開催の場合は「挙手」とした。
- ・ 委員長の職務を行う者は、オンライン出席はできないこととしており、オンライン出席希望者は、委員会開催日の前日午前 10 時までに委員長へ申し出ることとしている。
- ・ 貸与されたタブレット端末を使用してオンライン出席することを原則とするが、自己のパソコン機器等を使用することも可能としている。
- ・ 現在は、オンラインで出席できるのは、濃厚接触者や同居家族が感染した場合のみ（本人感染は疾病と捉え欠席）としているが、この点については、今後の感染状況に応じて検討を要するものと考えているとのこと。
- ・ 説明後、オンライン会議を想定した状況（委員長席にタブレット 1 台、自宅用タブレット 1 台、委員撮影用のタブレット 1 台）で Google Meet の操作体験を行った。操作体験後、質疑応答を行い、視察を終えた。

《主な質疑応答》

- Q：貴市で使用しているグループウェアはグーグルワークスペース（ビジネススタープラン）とのことだが、選定の経緯は。
- A：ドコモからの提案があり、サイボウズと比較し、こちらのアプリを選定した。
- Q：面積が広い市で短時間の会議開催の場合、移動時間をなくすためにオンライン開催は非常に有効だと考えるが、現状安易にオンライン会議を開催しないとした理由は何か。
- A：介護、育児をしている方の会議参加はなかなか難しいだろうという考えがやはり多かった。移動時間の短縮というのは有効だろうと感じるが、議論の始まりが定例会中の長時間にわたる委員会審査を想定したものであり、短時間の会議の場合までの議論には至らなかった。
- Q：コロナの場合のみオンライン出席を認めているとのことだが、災害の時にこそオンラインは有効な手段だと感じる。災害の場合もオンラインの要件に入れるべきといった意見はなかったのか。
- A：この部分は最後まで検討した部分であり、災害を含めるかどうかについて今後議論を深め、対象要件の範囲の検討をしていきたい。
- Q：対象要件の範囲について、恒常的に検討を続けるというような具体的な定めはあるのか。
- A：特に定めておらず、見直しの必要が生じた場合にその都度検討していくことになる。
- Q：オンライン委員会運営要綱第 6 条第 3 号において、「オンライン出席する委員等が現にいる場所に当該出席者以外の者を入れないようにすること。」という規定があるが、これは介護、育児の場合はオンライン出席は対象外としたことにより定めたものか。

- A：委員以外の第三者の意見等により、委員の判断に影響が出ることを防ぐために設けた規定である。
- Q：オンライン出席の申し出は口頭か。また、前日の午前 10 時までとした理由は何か。
- A：口頭でもできることとしており、様式などは定めていない。通信環境の確認や、委員会室の準備の都合上、前日の午前 10 時までとした。
- Q：通信料について、月の利用上限を超えることはないとの判断により現行体制のままモバイル回線も可能としたとのことだが、実際はどのくらいの通信料がかかったか。
- A：正確な数値は把握していないが、利用上限は全体でカバーできるため、現行体制でも上限を超過することはないと判断した。同じ委員会室内で全員が接続してしまうとハウリングを起こすことから、接続端末を限定していることから超過しないと考えた。
- Q：通信量について、月の利用上限を超えることはないとの判断により現行体制のままモバイル回線も可能としたとのことだが、実際はどのくらいの通信量がかかったか。
- A：正確な数値は把握していないが、通信量の利用上限は全体でカバーできるため、現行体制のままとした。この部分についても必要に応じて見直しを行っていく。
- Q：全国の他自治体では議会報告会をオンラインで実施したところもあるようだが、そういった将来的な方向性はあるのか。
- A：具体的な方向性は決まっていないが、コロナ禍で対面式の議会報告会などができなかったことを踏まえるとオンラインでの開催も今後考えていく必要があると感じる。

11/15 午前 オンライン委員会（会議）の取組について（由利本荘市議会）



由利本荘市議会 高橋和子副議長 あいさつ



小野正伸・リーダー あいさつ



議会事務局 議事調査班 村上班長 説明



Google Meet オンライン会議 体験①



Google Meet オンライン会議 体験②



青山豊・サブリーダー 閉会あいさつ

◎湯沢市議会

《取組概要》

①取組時期

⇒令和4年9月定例会において、委員会条例及び会議規則の改正を行った。

②オンライン会議の開催について

⇒令和2年8月の全員協議会において、コロナ感染拡大や災害発生により参集が困難となる場合などの非常時に備え、ビデオ会議アプリ「Z o o m」を使用したオンライン会議を試行し、運用に向けての課題を把握した。

令和2年10月に湯沢市議会災害対策支援本部オンライン併用会議運用訓練を実施した。災害発生時の初動対応確認と、移動手段が絶たれ本庁舎へ参集できないことを想定し、オンラインを併用した訓練を行った。会議では、災害発生状況の報告と各地域における被災状況の情報収集を行った。

令和3年9月に全員協議会をオンラインで傍聴（欠席議員）し、11月には、オンライン会議実施要領を改正し、全員協議会の協議の場でもオンライン会議が可能となった。また、12月に新人議員も加え、Z o o mの講習会を実施した。

令和4年1月からは、月1オンラインミーティングを開催している。同年9月に委員会条例及び会議規則の改正に至る。

《視察概要》

- ・資料に基づき、議会運営委員会の高橋健委員長より導入の経緯、議会内での協議の経過、オンライン活用の基準、これまでの取組状況や今後の展望などについての説明を受けた。令和2年4月の総務省通知を受け、オンライン会議導入に向けてスタートさせたとのこと。令和2年8月に「オンライン会議実施要領」を定め、全員協議会でオンライン会議を試行的に実施し、令和3年9月の全員協議会では欠席議員がオンラインで視聴し、令和3年11月には協議または調整を行う場においてもオンライン会議を活用できるよう実施要領を改正し、全員でZ o o mの操作講習会を開催した。
- ・令和4年1月からはオンラインミーティングを毎月1回定期的に開催し、このタイミングで市議会としてのZ o o m有料アカウントを取得。月の行事予定の確認、事務局からの情報伝達、各議員からの状況提供を行うなどトラブルなくスムーズな会議が行われているとのこと。
- ・令和4年6月に、議会BCPによる議会審議を継続するための環境整備として、オンラインによる委員会開催に対応するため、委員会条例等の関係例規の整備を行うことを決定。令和4年9月定例会で委員会条例、会議規則を全会一致で可決された。オンライン開催の要件は、重大な感染症の発生に加え、災害、育児、介護その他やむを得ない事由と対象範囲を広く定めている。委員会条例には「委員会の参考人」などがオンラインによる方法で出席できる規定などを追加し、会議規則には「委員外議員」及び「請願紹介議員」がオンラインによる方法で委員会に出席できる規定

- や「協議等の場」をオンラインで開くことができる規定などを追加したとのこと。
- ・Zoomに不具合があった場合などに他のオンライン会議の方法に切り替えて対応できるように、Webex研修会を開催している。
 - ・今後は、3つの委員会を同時にオンラインで開催できるようにWebex有料アカウントを複数取得し、360度Web会議用カメラ、86インチモニターを各委員会室に整備予定（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用）とのこと。
 - ・説明後、質疑応答を行い、議場見学後、視察を終えた。

《主な質疑応答》

Q：Webexを選定した理由は何か。

A：初めは、Zoomの無料アカウントでスタートし、昨年9月にZoomの有料アカウントを議会で一つ取得した。3常任委員会で同時にオンライン開催するとなるとZoomだけでは対応できないため、他のツールも検討していたところ、当局で購入していた大型モニター1台につき、Webexのアカウントが一つ付与されており、これを有効活用するためWebexを使用することとなった。

Q：オンラインミーティングを定期的実施し大分慣れて来たとのことだが、今後も継続して行くのか。

A：タブレットをいつでもどこでも使える環境を作り、まずは慣れるため、月1オンラインミーティングをスタートさせた。月初めに先月の振り返りや当月のスケジュールなどを確認できるメリットがあり、今後も継続していく予定である。

Q：オンライン会議がより活発になった場合の今後の活用の可能性はどうか。

A：集まっての会議がやはり基本であり、議会は常に動かなければならないため、非常時においても会議を行うための手段としてオンライン会議を活用していくことをメインに考えて取り組んでいく。

Q：月1オンラインミーティングを始める際に、異論はなかったか。

A：議会改革の取り組みの一つとして議長の一声で始めたものであり、特に議員の異論はなかった。

Q：オンラインミーティングは報告が基本か。質疑なども行っているのか。

A：オンラインミーティング後に全員協議会を行ったことがあり、質疑応答も実施した。

Q：挙手した後のミュート解除などは、参加した個々の議員が行うのか。

A：基本ミュートにし発言者は挙手をして、進行者に指名されたらミュートを解除して発言するというルール作って原則個々に対応いただいているが、うまくいかない場合の管理は議会事務局が担っている。

Q：導入予定の360度カメラはどのような仕様か。

A：カメラと集音マイクが一体となっており、360度全方向対応で発言者にカメラが向くものである。これによりオンライン参加者が発言者を見ることができる。現在は、ビデオカメラで発言者を追って対応している。

Q：今後もオンラインを活用した災害訓練などを行っていく予定はあるのか。

- A：状況によってはありうる。オンラインでの訓練ありきではないが、議員からの要望があれば行っていきたい。
- Q：オンラインミーティングの際に、出席者以外の方が映り込むようなことはあったか。
- A：最初の出席確認の際は、映ってしまうことが稀にあったが、会議中は基本的には家族であっても入室できないルールで運用している。
- Q：オンラインミーティングで資料閲覧する際は、Z o o mの資料共有機能を使っているのか。それともサイドボックスを使用することが多いのか。
- A：オンラインミーティングでは、主にZ o o mの資料共有機能を使っている。委員会や全員協議会でオンライン出席した場合は、自宅のパソコン等でサイドボックスにより資料を閲覧し、タブレット端末でオンラインに接続する対応をしている。なお、オンラインミーティングの際に、複数名が挙手したときに出席者が映る画面が小さいため、進行者が見過ごしてしまうことがあった。この部分は、改善の余地があるところである。
- Q：オンラインミーティングを行うことで通信料の増加は見られたか。
- A：自宅にWi-Fi環境がある議員が多くいるため、通信量の制限を超えるような増加は見られていない。今後も状況を見極め、通信量についての検討を行っていく。
- Q：Wi-Fi設備など、デジタル環境の整備には大きな予算が伴うが、限られた財源の中でどのような工夫をされているか。
- A：デジタル環境整備による効果を市民や当局に積極的にアピールしていくことが重要と考える。

11/15 午後 オンライン委員会（会議）の取組について（湯沢市議会）



湯沢市議会 渡部正明議長 あいさつ



小野正伸・リーダー あいさつ



湯沢市議会運営委員会 高橋健委員長 説明



質疑応答①



質疑応答②



集合写真

《視察を終えて ～委員所感～ 》

小野正伸 リーダー

◎由利本荘市議会

由利本荘市議会では、議会運営に支障をきたすことがないようにすることを目的にオンラインの取組をスタートさせており、会議を安易にオンラインで開催するのではなく、原則参集することとしている点については特色の一つと感じた。

オンライン会議ツールには Google Meet を採用されており、導入にあたっては様々なアプリ内容について、調査検証していく必要があると感じた。

◎湯沢市議会

湯沢市議会では、月1オンラインミーティングとしてオンライン会議を定期的に行うことにより、全議員がオンライン会議に少しずつ慣れていこうとする取り組みはとても素晴らしいと感じた。当市議会でも定期的な練習を重ね、オンラインで参加できる体制を整えるだけでなく、実用的なものとなるよう取り組むべきと感じた。

青山豊 サブリーダー

◎由利本荘市議会

スムーズに活用するための工夫として、由利本荘市議会では、システム環境などを考慮し、オンライン会議ツールに Google Meet を採用されていた。

◎湯沢市議会

湯沢市議会では、月イチオンラインミーティングを開催することで、議員がシステムを使いこなせるようになるための取り組みを重ねられていた。

感染症まん延時や災害時などにおいて、タブレット端末によるオンライン会議（委員会）を行うことの重要性を再認識した。使用するオンライン会議システムは、議会環境の実情に合わせて選択することが大事であり、オンライン会議をスムーズに進行するために、議員全員が参加する「実践の場」を設けることが必須だと感じた。

土田百合子 委員

◎由利本荘市議会

由利本荘市では、令和2年4月に総務省より「新型コロナウイルス感染症対策にかかわる地方公共団体における議会の委員会の開催方法について」の通知を受け、「新型コロナウイルスに対する市議会の対応に基づいて」感染症対策を徹底して図ってきたが、令和4年1月中旬からの感染者の増加により、委員会審査が滞り、議会運営に支障を来すことが無いようにするため、検討に入った。令和4年1月26日に会派代表者会議で検討協議し、3月に議会運営員会へ検討・協議内容を報告し、本会議へ議員発案を上程、可決し、スタートさせたとのこと。

由利本荘市の検討・協議の中で「災害時等の発生や介護・育児等のオンライン開催の在り方について」は、在宅が直接被害を受けた場合や育児や介護を行う環境での委員会審査への参加は難しいことから認められていないというオンライン開催の要件については重要課題と考える。

今回の視察により、当市では新型コロナウイルス第8波の感染拡大傾向がみられるため、議会運営に支障を来すことの無いようにオンライン会議の必要性を検討・協議が必要であると感じた。また、オンライン会議システム使用方法については、タブレット端末の Google Meet を利用し、実際に操作を体験したが、私でも簡単に操作が出来たので「案ずるより産むが易し」であった。

今後、具体的なタブレット端末を活用したオンライン委員会開催に向けて早期に検討すべきと考える。天候にも恵まれ大変に充実した視察だった。

◎湯沢市議会

湯沢市においては、総務省の通達を受け、令和2年5月に議会運営委員会でオンライン会議の導入に向けて検討し、他市におけるオンライン会議の取り組み事例や無料で使用できるWeb会議システムの比較検討をしている。

早期の導入を目指し検討を進め、令和2年8月より湯沢市議会におけるオンライン会議の実施要綱を定め、令和4年9月に「委員会条例の一部を改正する条例、会議規則の一部改正をする規則」を施行。湯沢市議会オンライン委員会運営要綱を制定しスタートしている。

災害の発生や新型コロナウイルス感染症拡大などの非常時や出産・育児・介護等のやむを得ない事由により委員会の場所への参加が困難と認める場合には、オンライン会議に出席することを認めている。要綱では、オンライン会議での出席を希望する委員は、委員会の開催日の前日にオンライン出席申請書を委員長に申請しなければならないということや、湯沢市議会においては、災害時や出産・介護においてもオンライン会議の出席が可能と規定されており、開かれた議会内容となっていた。

当市においても早期にオンライン会議が開催できるように体制を構築するべきと考える。由利本荘市、湯沢市の「タブレット端末を活用してオンライン委員会(会議)の取り組みについて」を視察し大変に参考になった。

加藤雄太 委員

◎由利本荘市議会

新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、迅速に規定を設けて各会議等に於けるオンライン上の取組みを行っていた。

規定については、オンラインの運用をするに当たっての諸問題が発生しない事や、あくまで緊急事態に於ける措置であるという事を強調する方向に最大の重きを置いている印象を受け、今後柔軟な対応や運営がこの枠組みの中で行えるのか、少々の懸念が残った。

由利本荘市議会では Google の会議システムを活用しており、その使いやすさや分かりやすさに驚くと共に、自分自身の情報収集が足りていない事に反省した。その一方で、利用しているシステムやアプリが多い分、それに応じてアカウントやパスワードが増えていく事になるため、その管理と便利さのバランスを取る事が肝要であると感じた。

◎湯沢市議会

今まで各行政視察に伺ったり受入れを行ってきた議会の中で、一番 ICT の活用が進んでいる議会だと感じた。湯沢市議会は ICT 活用を含め、まずは「動く」、「行動する」事に注力しており、その姿勢に感銘を受けた。

本年より月一回のオンラインミーティングを行われているとの事で、それは現議長様の一声に全体が賛同し実現したとの事であった。

「実際に使用する→問題が発生する→解決する→慣れる」という流れは何事にも通じるし、やはり実際に何かをやり始める、動き出さなければ何も進むことは無いと改めて思わされた。

横手市議会に於いても、動き出せる事からすぐに始める姿勢を持ち、今後の更なる ICT 活用に向けた取組みをこのプロジェクトチーム、そして議会全体として進めていかなければならないと考える。

宮川拓也 委員

◎由利本荘市議会

令和 4 年 1 月のコロナ感染者数の推移が第六波に入ってから、感染拡大により委員会審査、議会運営などが滞ることのないようにオンライン委員会についての協議が始まり、わずか 2 ヶ月足らずで本会議で可決となった経緯を伺い、そのスピード感と推進力に感心した。横手市では以前から同じような議論はあるものの、様々な要因から中々進んでいないのが現状。まずは試験的にでも実行していくことが必要だと再認識した。

また、由利本荘市では Google ワークスペースを活用し、オンライン会議、グループチャットなどを行い、同サービスの汎用性から簡単にスピーディにやり取りができていた点は素晴らしいと思った。課題としては新規アカウントの取得費用や現行サービスとの使い分け、混乱が起こらないかなどが挙げられる。

オンライン会議の方針としては、感染症などで参集が困難と認められた場合などの限定的な利用を想定しており、原則的には委員会室に集まって会議に臨むことになっているとのこと。個人的にはもっとオンライン会議の活用拡大をし、災害時、介護、育児の際など様々な場面で気軽に利用できる環境づくりが必要と感じた。

◎湯沢市議会

議会改革ランキングで上位に進出しつつある湯沢市では、横手市よりも後発のタブレット端末導入だったにも関わらず横手市よりも先んじてオンライン会議が実施さ

れていた。議会内、市当局共にDXに関する意識の高さが伺え、ランキング通り議会改革が進んでいる印象を受けた。

ICTリテラシー向上のため、月一オンラインミーティングと呼ばれる議員同士の集会をタブレットを用いて実施している。これによってオンライン会議に慣れ、多少のハプニングにも対処でき、滞りなくオンライン会議ができる体制にあると実感した。

オンライン会議ツールとしては「webex」を利用しており、同社の会議室用の大型スクリーンを導入することで有料アカウントも無料で取得できるという。今後、会議室用の360度カメラも導入するとのこと、会議室内でのオンライン環境も整い益々オンライン化が進んでいく印象を受けた。しかし、議長からはオンライン会議はいざという時のバックアッププランとの位置付けであり、積極的に活用する方向性ではないというお話があった。せっかく設備も揃い、定期的な練習もされているのに少しもったいないという印象を受けた。

高橋聖悟 委員

◎由利本荘市議会、湯沢市議会

タブレット端末の使い方を学びに由利本荘市、湯沢市を訪問した。

両市共にタブレット端末の導入は、横手市議会より後発であったが、運用面においては、既に我々より進んでおり、魅せられるものがあった。

特に、今回の課題であるオンライン会議の実践においては、『Google meet』『zoom』『Webex』など両市それぞれ違うタイプのシステムを導入しており、今後我々が使用するにあたり参考になるものであった。また、湯沢市においては、360度カメラなど、議会も市も率先して会議の利便性をあげようとした取り組みをしていた。

持っていることの一流より、使うことの一流にならないといけない事を覚えてきた次第である。

なお、今回のそれに伴い、規則や基準の取り決めの作成にも着手する必要性があることから、議論した内容を精査し、前に進めていきたいと思う。

以上、報告いたします。